

持続可能な調達方針の策定・運用に関する アンケート調査結果の公表について

2021年11月17日

グリーン購入ネットワーク（事務局：東京都千代田区 会長：梅田靖）は、企業における「持続可能な調達方針」の策定・運用に関するアンケート調査を実施し、調査結果を公表致しました。

■調査目的

気候変動対策や生物多様性の保全、SDGs への貢献等を背景に、多くの大企業では、自社での取り組みだけでなく、サプライヤーを巻き込んだ、持続可能な（環境面や社会面に配慮した）調達の取り組みが進んでいます。

今般、企業における持続可能な調達方針の策定状況を把握すると共に、今後の持続可能な調達の推進に向けた情報提供や事業の検討を行うための基礎情報とすることを目的に、アンケート調査を実施しました。

■調査概要

調査方法：インターネット調査

調査期間：10月29日～11月12日

調査対象：日本国内の大企業

有効回答数：52社

■結果の概要

- ・持続可能な調達方針を策定している企業は、回答全体の約9割。
- ・方針の策定にあたっては、「他社の方針」を参考とした企業が最も多く、次いで、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「共通 SAQ 等」、「SDGs 等の国際的な目標・枠組み」、「評価機関のアンケート調査票」であった。
- ・方針の策定理由としては、「他社の動向」、「SDGs 等」のほか、取引先や投資家からの要請も策定理由であった。
- ・方針の運用状況として、取引先等へのアンケート調査を実施している企業数は全体の半数であった。一方で、研修機会の提供まで取り組んでいる企業は10社であった。
- ・取引先へのアンケート調査の取り組み状況として、自社で取り組んでいる企業が多く、また、調査対象範囲としては、1次サプライヤーのうち、主要な取引先に限定して実施していると回答した企業が最も多かった。
- ・運用面の課題では、「アンケート調査の実施」が最も多く、次いで「関係部署との連携」、「取引先等への方針の周知」であった。

■ 深津学治 GPN 事務局長のコメント

持続可能な調達方針の策定・運用に関するアンケート調査は、GPN として初めて実施しました。今回のアンケート調査は、国内の大企業を対象に実施したため、持続可能な調達方針の策定率は大変高い割合となっていますが、調達方針の運用状況や課題等を把握することができ、大変有益な調査結果になったと捉えています。

多くの資源やエネルギーを海外に依存する日本にとって、温室効果ガスの削減や原料産出地における生物多様性の保全、プラスチックを含めた資源循環の促進は、大企業単体だけで成し得るものではなく、サプライヤーとの連携・協働が不可欠です。また、持続可能な調達にこれから取り組もうとする大企業や中小企業にとっては、大企業から、環境面や社会面の取り組みの要請を受ける機会が増え、取り引き要件の一つとなる可能性が高まることが予想されるため、今から準備を進めていく必要があります。

GPN は、持続可能な調達を推進するために、事業者自らが、環境面や社会面への取り組み度を評価する「持続可能な調達アクションプログラム」を 2018 年に作成するとともに、企業と連携してサプライヤーの取り組み状況の調査を実施し、グリーン購入大賞を通じて持続可能な調達に取り組む優良事例を表彰してきました。今回のアンケート調査を基に、多くの事例を整理・分析し、これから取り組もうとする企業の支援を行って参ります。

■ グリーン購入ネットワーク (GPN)

グリーン購入を促進するために、1996 年 2 月に設立された、企業・行政・民間団体等による緩やかなネットワーク組織。地方公共団体や企業等の組織購入者へグリーン購入の普及啓発を行うと共に、商品分野ごとの購入ガイドラインの策定、約 14,000 点の商品の環境情報を掲載したデータベース（エコ商品ねっと）の運営等を行っています。2018 年度からは、パリ協定や SDGs 等の世界的動向をふまえ、活動の領域をグリーン購入から持続可能な調達に拡大し、購入原則の改定や取り組み度を測るための仕組みを構築し、事業を推進しています。

2021 年 6 月時点の会員団体数は 1,292 団体（企業 1,061、行政 102、民間団体 129）です。

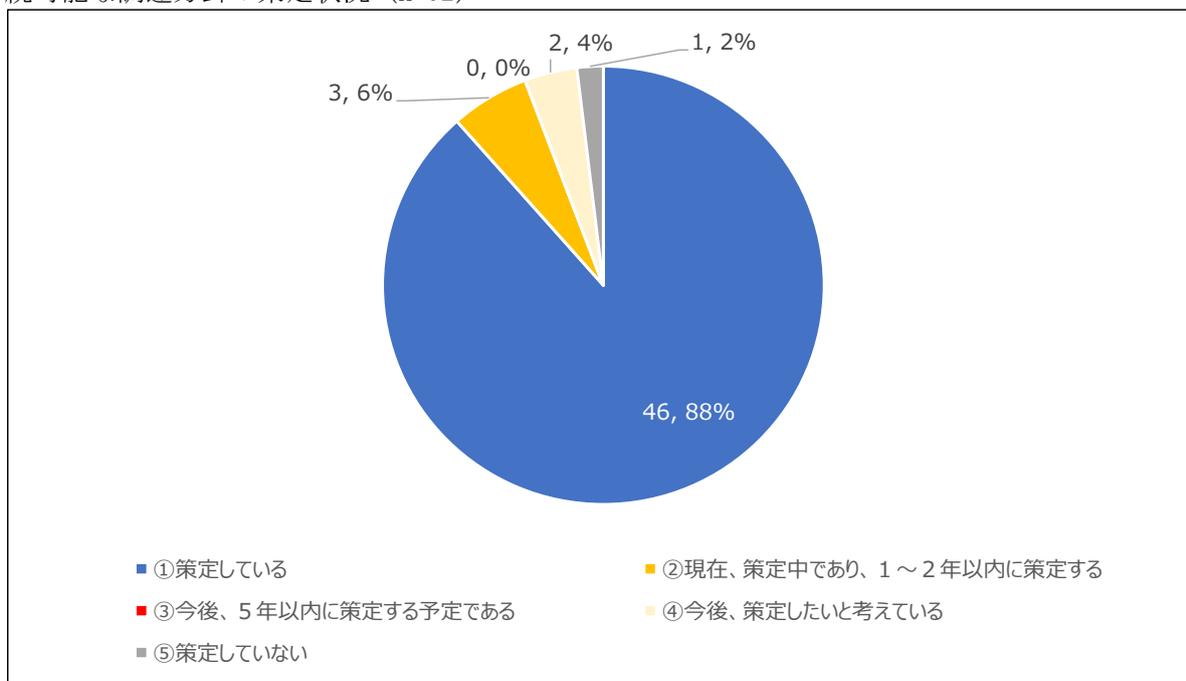
ホームページ : <https://www.gpn.jp/>

アンケート調査結果

※持続可能な調達方針の定義

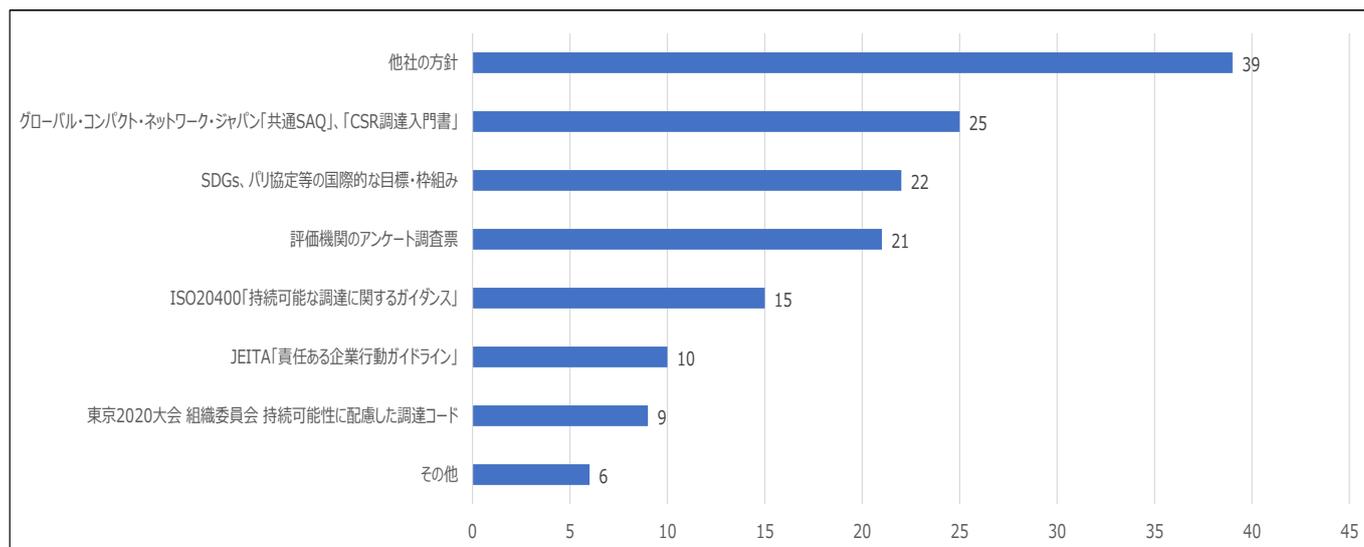
製品やサービス、原材料調達等を調達する際に、環境保全に加え、社会面への配慮も加えた調達方針。企業によって CSR 調達方針や持続可能な調達基本方針等、表現は様々ですが、本調査ではそれらを包含して「持続可能な調達方針」とした。

1. 持続可能な調達方針の策定状況 (n=52)

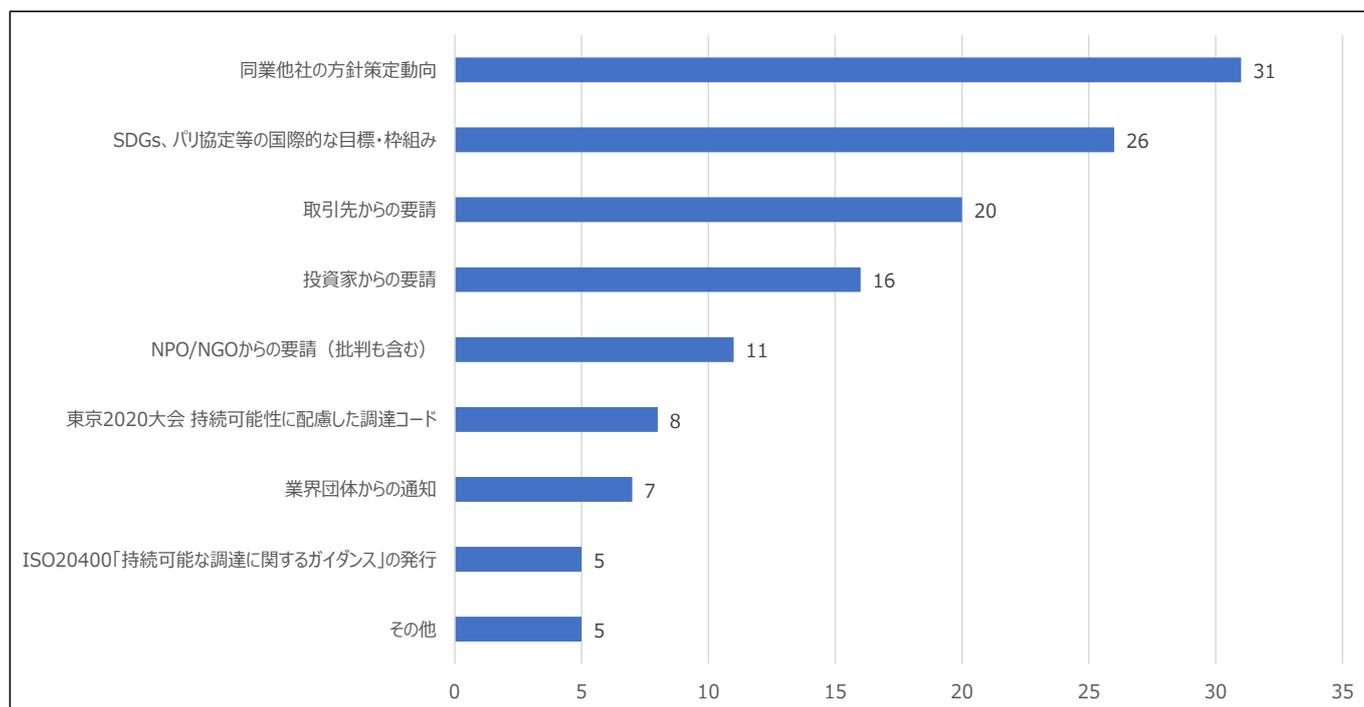


2. 持続可能な調達方針の策定・改定時の参考情報

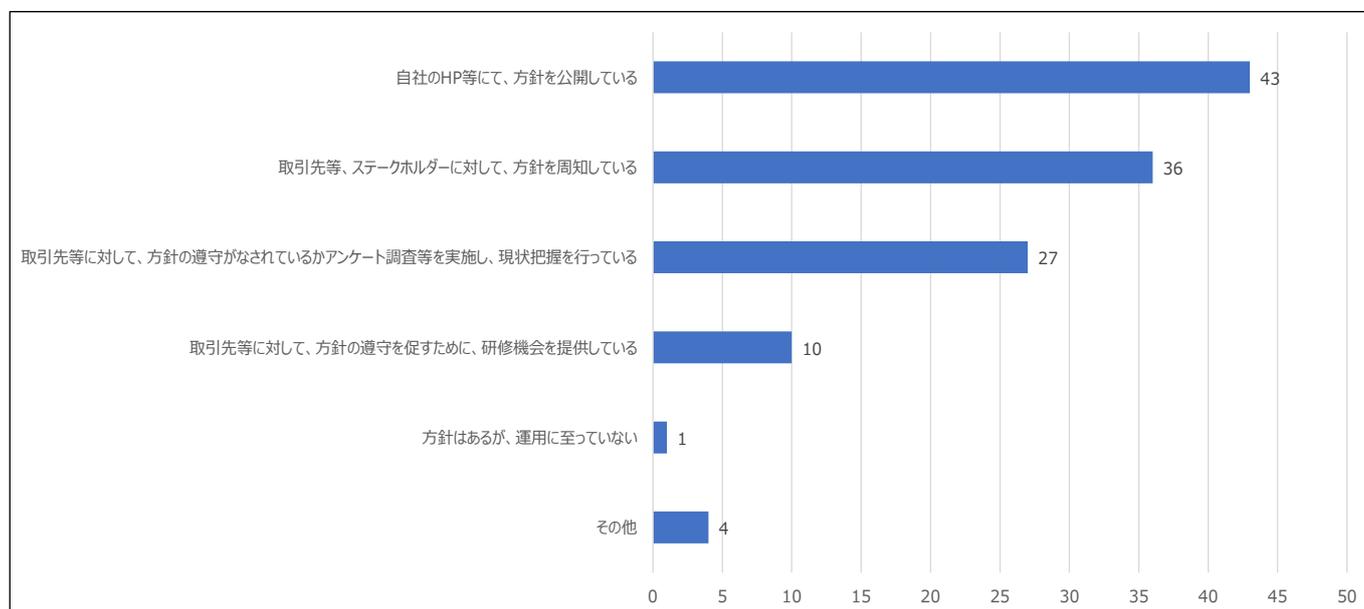
(複数回答：n=48)



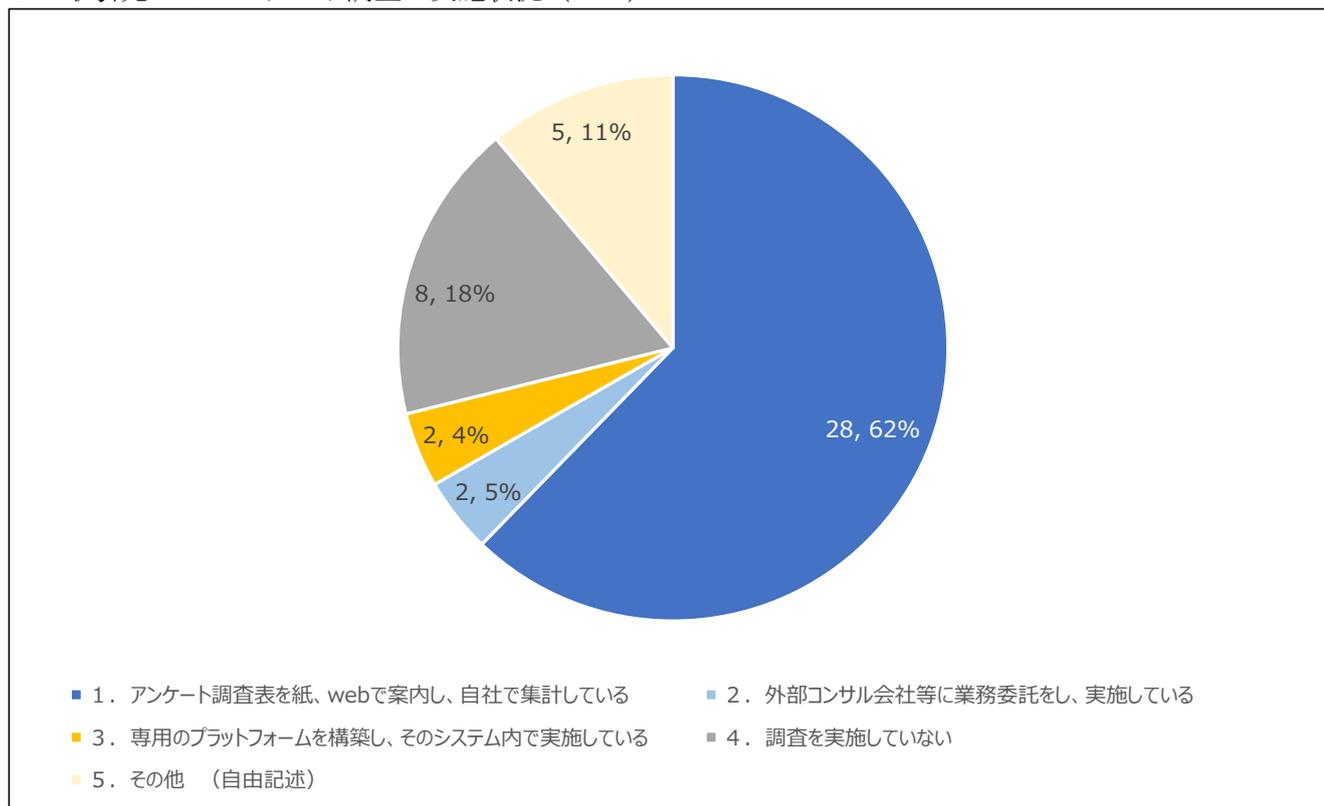
3. 持続可能な調達方針の策定背景（取り組みを進める理由・動機や後押しとなったこと）
（複数回答：n=47）



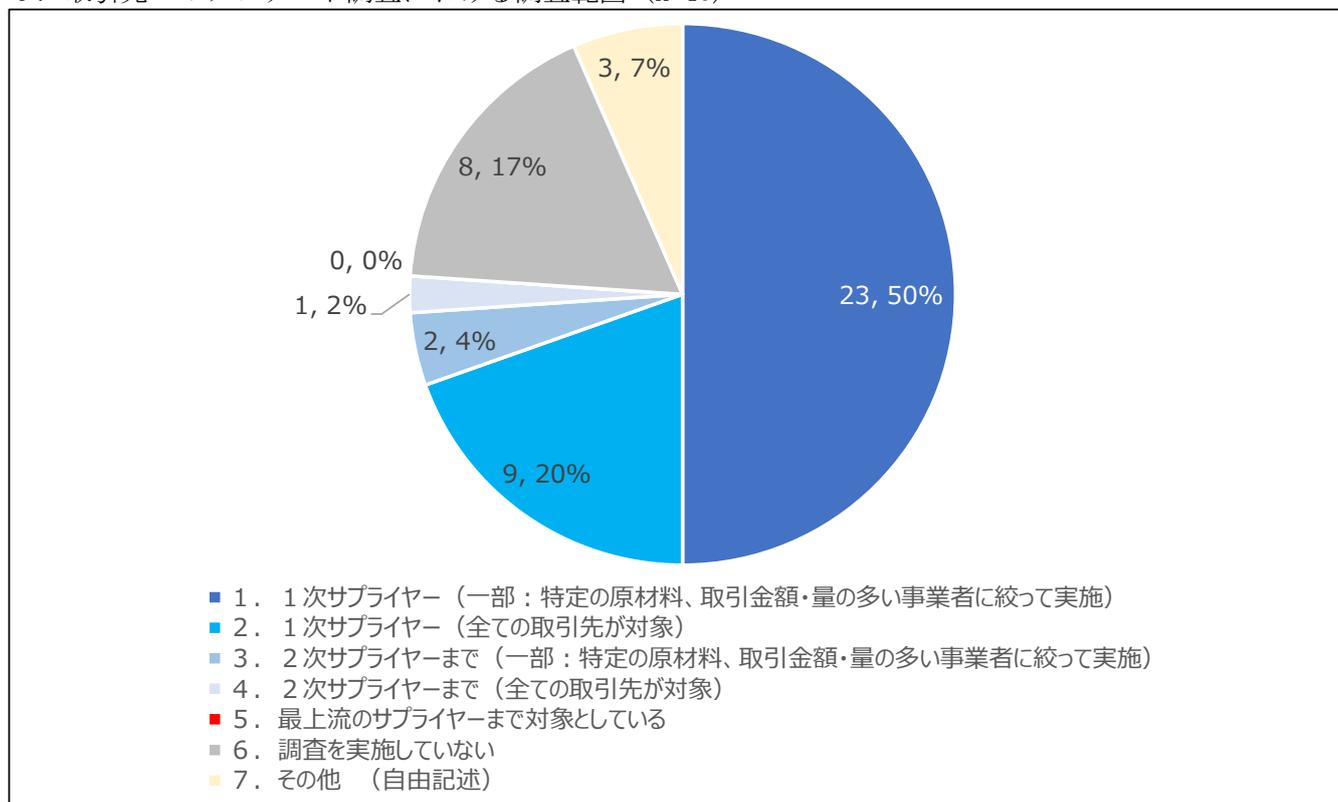
4. 持続可能な調達方針の運用状況（複数選択：n=46）



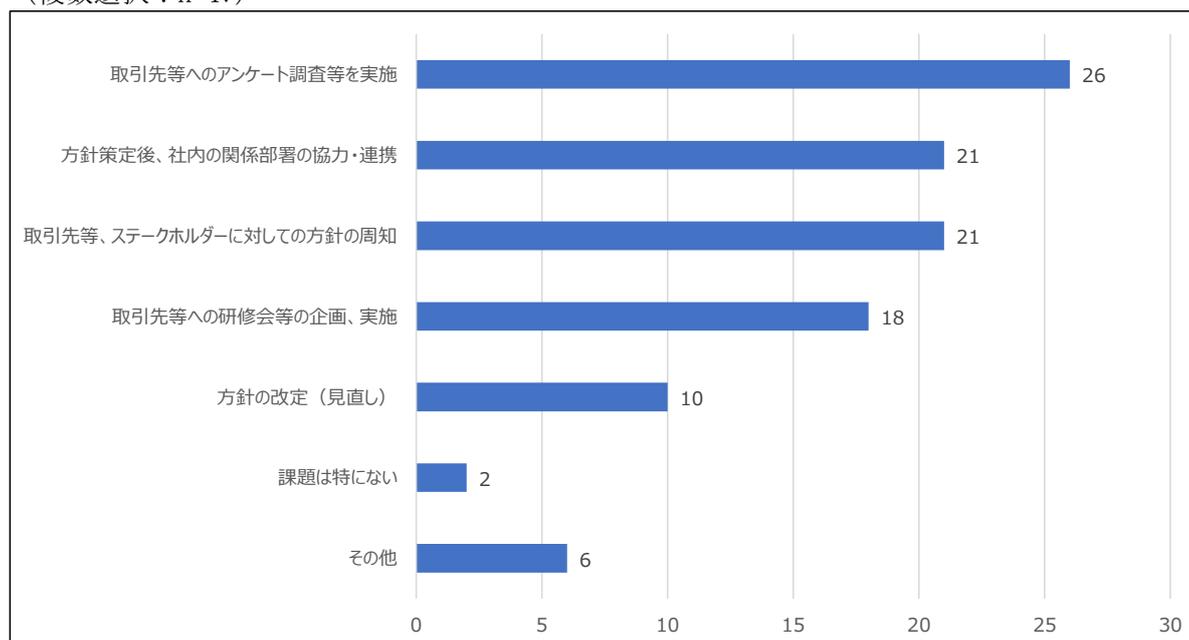
5. 取引先へのアンケート調査の実施状況 (n=45)



6. 取引先へのアンケート調査における調査範囲 (n=46)



7. 持続可能な調達方針の運用面における課題 (複数選択：n=47)



8. 持続可能な調達の推進に向けて必要な情報

今回の調査では、持続可能な調達の取り組みを推進するために必要な情報として、目標の設定方法や実績の公表方法に関する情報を挙げる声が多かった。また、方針に基づき、取引先へのアンケート調査を実施している企業の多くが、独自に調査票を作成していることから、実務面の簡略化を狙い、各社が利用できる依頼文や調査票の雛形を希望する声もあった。

以上